

【論文】

# 地域連携を活かすための政策提言

——地域と協働する関係者・関係機関に求められる資質とは——

柳澤智美\*・堀由美子\*\*

キーワード：地域連携 地域と協働 ボランティア 地域貢献

## 1. 研究の目的と背景

本研究の目的は、地域連携に求められる資質や役割を明らかにしていくことで、地域連携に取り組む大学に必要な政策提言をすることにある。

中央教育審議会（平成27年12月21日の第104回総会）による「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」<sup>1</sup>では、学校と地域の連携・協働の必要性やその推進体制が言及されており、今後の教育活動には地域とのパートナーシップの構築が必要であると説かれている。教育関係者は地域連携担当教員として、総合窓口や学校運営業務、地域住民による学校支援等に必要な企画や調整などへの加担が期待されている。また、地域活動の運営やボランティアの確保、地域住民および各種団体とのネットワーク構築など、学校と地域が連携するためのコーディネーター的な役割も必要とされており、以下のような取組<sup>2</sup>への参画も重要性を増すと考えられている。

- ・地域の人的・物的資源の活用や社会教育との連携による「社会に開かれた教育課程」の実現
- ・地域住民による学校支援活動、放課後の教育活動、地域文化活動等の実施
- ・学校を核として地域全体を学びの場として捉えた地域コミュニティの活性化

これらを実践するためには、「地域人材がそれぞれで構成員を務め、各人の知見、経験、課題等を共有することによる一体的・効果的な推進」<sup>3</sup>が必要であり、大学関係者も地域と一体となった活動ができる社会資源として貢献しなければならず、今後ますます地域と大学との信頼関係の構築とコミュニケーションを管理する能力が重要になってくると考えられる。

一方、学校、特に大学という教育機関における地域連携の在り方について、現在いくつかの疑問が

---

\* 城西大学現代政策学部准教授

\*\* 城西大学薬学部医療栄養学科准教授

1 出所 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm)  
(2022年12月12日確認)

2 出所 [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/02/08/1365791\\_2\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/08/1365791_2_2.pdf) (2022年12月12日)

3 出所 [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/02/08/1365791\\_2\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/08/1365791_2_2.pdf) (2022年12月12日)

投げかけられている。まず、地域連携活動が継続しないことである。大学は教育機関であると同時に研究機関であることから、大学教員による地域連携やボランティアは研究目的である場合が少なくない。データを取り終えると活動を停止／終了してしまうため、単年度もしくは数年の活動期間で終了するケースが存在する<sup>4</sup>。また、学生が4年間で卒業してしまうことにも大きな要因がある。活動に意欲的な学生が卒業してしまうと、その翌年から継続できないことも珍しくない。このようなケースが多ければ地域住民側としては、大学が関与することに良い印象ばかりをもっているわけではないとも考えられる。しかしながら、大学が地域連携による事業を実施することやボランティア活動に参加することは、学生にとって大きな学びの機会になるとともに、キャンパス内や学校生活では見ることができない学生の一面に教員が気づかされることがある。共同的な態度や実践を醸成していくことができ、実際の現場での問題解決にあたることも可能となる。このように、学生の実践の機会を守るためには、地域から信頼され、学生を快く受け入れてもらい、協働を望まれる環境づくりが重要と考える。地域連携を教育的側面からとらえた場合、教育の「場」が教室から地域へと広がったと考えなくてはならない。従って、地域と大学の信頼関係の構築が重要であり、大学の教職員間での理解とともに、地域住民および学生を含めた多様な関係者・機関（組織）と相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

文部科学省（2015年10月7日）による「コミュニティ・スクールの総合的な推進方策に関する論点（検討の視点）に関する参考資料」<sup>5</sup>において、学校と地域との連携を担う教職員について<sup>6</sup>、以下の2つの観点から議論されている。

1. 多くの地域の人々が学校に関わるようになれば、より豊かな子どもの学びが生まれる。
2. 子どもの成長とともに大人達の成長を促し、地域の絆を強めていくことは、「地域が良くなれば学校が良くなる」という好循環を生み出す。

地域との連携や協働のあり方として、「教職員等の体制を充実し、地域との連携・協働の担当の配置を促すなど、組織的・継続的な取組に向けた支援が必要である。あわせて、学校運営協議会の委員やコーディネーターとなる地域の人材の育成や確保に向けた支援も求められる」<sup>7</sup>とあり、組織的・継続的な取組に向けた教職員等の支援が必要とされている。

そのような中で、今日の大学における地域連携について鑑みると、「そもそも地域との連携・協働、すなわち地域の人材を含んだ、学校内外の多様な人材との連携・協働をうまくいかせる（可能とする、

4 <https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/dai15/15sanko3.pdf>（2022年12月12日）

5 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263\\_07.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/__icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263_07.pdf)（2022年12月12日）

6 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263\\_07.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/__icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263_07.pdf)（2022年12月12日）

7 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263\\_07.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/__icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263_07.pdf)（2022年12月12日）

8 高橋平徳、杉田浩崇、山崎哲司「地域との連携・協働を担う教員に求められる資質・能力を構成する概念に関する一考察」愛媛大学教育・学生支援機構，大学教育実践ジャーナル16, 47-52（2018-03）

支える) 資質・能力とはどのようなものであるかについて言及されていない<sup>8</sup>とされており、さらなる検討が必要といえる。文部科学省は栃木県教育委員会の事例を採り上げ、教育機関側の位置付けを「学校と地域が連携するためには、学校の組織的な体制整備が必要<sup>9</sup>と明確化している。また、「大学教員との地域実践活動の現状について<sup>10</sup>」によれば、多くの大学教員が地域連携に関わっているものの、自治体からは「連携する大学が見つからない」というコメントが示されている。地域連携の「必要性は感じているが適当な大学がない」と回答する自治体も多数存在しており<sup>11</sup>、大学という教育機関との連携では無く、教員個人とのつながりを主として実施されているということが予想される。それゆえ、現状の地域連携活動においては、教員個人の資質に委ねられることとなる。担当する教員にはどのような資質や技能が求められているかを知る必要があるが、これらに関する研究報告は希薄といえる。

そこで本研究では、地域連携活動の際に求められる資質や能力について、アンケート調査を実施し、その結果から、地域社会に望まれる地域連携像を分析し、地域連携を継続・運営しやすい環境とは何かについて言及することを目的とした。

## 2. 研究の方法

### 2.1 調査対象者と調査方法

先行研究や行政<sup>12</sup> が実際に行ったインタビューガイドやアンケート（大学と地域の連携協働による都市再生の推進（第十一次決定：平成18年7月4日））を参考にし、Microsoft Formsを用いたインターネットによる無記名のアンケート調査を行った。調査期間は2022年11月～2023年1月である。調査対象者は、城西大学教員と地域連携活動に携わる地域住民や市役所職員とした。回答は20名から得られた。対象者には事前に口頭もしくは書面で、アンケートの趣旨を説明した。また、回答者が特定できないよう質問項目を考慮し、自由記述による文言を使用する際は、個人の特定ができないように十分に配慮した。

### 2.2 調査内容

本調査では、遂行されている大学と地域連携の様態や連携事業において、関係者間の同意／相違事項について把握することを目的とした。すなわち、①地域連携活動で連携・協働する個人や組織、地域について（4項目）、②学生の活動・ボランティアについて（6項目）、③地域連携活動の連携体制について（4項目）の3つの領域に関する14項目に、アンケートに関する意見・感想等を1項目

9 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263\\_07.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/__icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263_07.pdf) (2022年12月12日)

10 地域実践活動に関する大学教員ネットワーク総務省地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室, P1 (平成23年8月)

11 地域実践活動に関する大学教員ネットワーク総務省地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室, P4, (平成23年8月)

12 <https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/03project/index.html> (2022年12月12日)

加え、選択式または自由記述により回答を得た。

### 2.3 分析方法

回答結果は、項目ごとに集計した。自由記述による回答は、原文を要約・整形した。なお、この一連の作業は、共同研究者間で検討を重ね、分析の妥当性を担保している。

## 3. 結果

### 3.1 アンケート結果

質問 1～15 に対して、選択肢のうちあてはまるものを 1 つ選択してもらい、質問 3 は複数選択可とした。その回答数 (%) を以下に示した。なお、質問 4 と 13、15 については、自由記述による回答を全て記載した。

1. 大学の教員は、その地域や住民がもつ独特の特性等を理解するまでに、比較的時間を要すると感じるがありますか。

よくある	2 (10)
ときどきある	11 (55)
ほとんどない	7 (35)
まったくない	0 (0)

2. 協働・連携に関して住民側と大学側の間には温度差があると感じますか。

よく感じる	2 (10)
ときどき感じる	11 (55)
ほとんど感じない	6 (30)
まったく感じない	1 (5)

3. ボランティアの受け入れについて、信頼関係の構築に必要な相手は誰だと思いますか。

(複数回答可)

大学	10 (28)
担当する教員	18 (50)
学生	8 (22)
その他	0 (0)

4. その他、信頼関係の構築に必要なと思う相手を教えてください。(自由記述)

- ・美術館のスタッフ
- ・お互いを繋げる人
- ・すでに大学や教員、学生と信頼関係を築いている第三者

- ・担当する教員の他、大学、学生
- ・大学教員と生徒さんたち
- ・大学側、窓口となる事務方
- ・学生のリーダー
- ・ボランティアクラブ

5. 学生ボランティアと目的意識を一致させることが難しいと感じることはありますか。

よく感じる	4 (20)
ときどき感じる	10 (50)
ほとんど感じない	6 (30)
まったく感じない	0 (0)

6. 住民側は、学生ボランティアなどを受け入れるメリットを感じていると思われませんか。

とても思う	16 (80)
少し思う	3 (15)
あまり思わない	1 (5)
思わない	0 (0)

7. 大学生は年度ごとに入れ替わるため、長期的な活動には大学側や教員の関与が必要だと思われませんか。

とても思う	20 (100)
少し思う	0 (0)
あまり思わない	0 (0)
思わない	0 (0)

8. 学生ボランティアが突然いなくなるという経験がありますか。

よくある	0 (0)
ときどきある	8 (40)
ほとんどない	9 (45)
まったくない	3 (15)

9. 学生ボランティアに参加意欲がないと感じられることがありますか。

よくある	2 (10)
ときどきある	5 (25)
ほとんどない	12 (60)
まったくない	1 (5)

10. 学生ボランティアを大学に依頼したい場合に連絡先がわからないことがありましたか。

よくある	1 (5)
ときどきある	6 (30)
ほとんどない	9 (45)
まったくない	4 (20)

11. 大学との連携は単年度で終わることが多く信頼できないと感じたことがありますか。

良く感じる	0 (0)
ときどき感じる	1 (5)
ほとんど感じない	17 (85)
まったく感じない	2 (10)

12. 学生ボランティアが機能するための連携先はどこだと思いますか。

大学	0 (0)
研究室（ゼミ）	9 (45)
教員	10 (50)
学生	0 (0)
その他	1 (5)

13. その他、連携先として必要と思う相手を教えてください。（自由記述）

- ・教員
- ・大学、大学の教員のほか、ボランティアの受入先との連携
- ・大学教員と生徒さん
- ・事務方同志の連携
- ・事務方が柔軟に対応してくれると助かる
- ・学生のリーダー

14. 地域連携上の問題や課題等について、大学と意見交換する場が欲しいと思いますか。

とても思う	9 (45)
少し思う	9 (45)
あまり思わない	2 (10)
思わない	0

15. この調査に関して、その他ご意見・ご感想等ございましたら、教えてください。（自由記述）

- ・ボランティアといっても様々あるかと思いますが、地域社会との連携、人々との関わり体験したことは、必ずや生かされる時がある事と思います。
- ・継続性のあるボランティアを期待しています。

- ・学生ボランティアの成否は、所属するグループの風土に左右されることが多いと思います。学生であっても教員であっても、グループ内には様々な温度の方がいると思いますが、コアなメンバーに信念や熱意がないと、温度の低い方が乗り切れ無いかと感じます。
- ・今はコミュニケーションが取れているので不安はありません。学長ともフランクにお話が出来ています。この関係を続けるために、定期的にコミュニケーションを継続していきたいと思っています。
- ・学生ボランティアの若い力は、受入先で受け入れられていると思います。
- ・城西大学の職員、学生さんたちは、とても協力的でひとえに先生方のご理解と、大学側の協力によるものと感謝しております。
- ・学生さんが主体的に動いてくれることが活動を維持する源と言ってもいい。
- ・学生さんが、主体性を持って参加出来る連携を、OBになっても参加出来るなど継続性のある取り組みを構築したい。
- ・城西大学の学生さん、研究室におかれましては毎年大変力を尽くしていただきありがたいと感じています。学生さんも協働する私たちも日々新しい学びがあると思います。

### 3.2 地域連携活動で連携・協働する個人や組織、地域について（質問1～4）

質問1の大学教員は地域特性を理解するまでに時間を要すると感じるかという問いでは、「ときどきある」の回答が最も多かった。また、質問2の住民と大学側の温度差については、「ときどき感じる」という回答が最も多かった。質問1と2は、大学側に対する信頼性やつながりを尋ねるものであった。「まったくない」の回答はほとんどなく、このことから、なんらかの不満を抱えていることが窺える。

質問3では、信頼関係の構築に必要な相手として、「担当する大学教員」という回答が最も多く、次いで「大学」、「学生」であった。実際、専攻研究にも学生だけではなく教員が通うことで信頼関係が深まっている事例が述べられている（高橋・杉田・山崎, 2018）<sup>13</sup>。

質問4では、自由記述により信頼関係の構築に必要な相手を回答してもらったが、大学教員だけでなく関係部署や事務、また、改めて学生への期待が高いことも分かった。

### 3.3 学生の活動・ボランティアについて（質問5～10）

地域連携活動において、元来難しいと感じるのは学生ボランティアとの関わりである。学生ボランティアの組織運営を経験したことがあれば、情報共有や連絡を取り合うことの難しさを実感すると思う。ボランティアは急な状況変化にも的確かつ迅速に対応できなければならない。そのためには連絡は密にしなくてはならないが、これがなかなか難しい。そこで、質問5～10では地域連携先がこのような点について、どのように感じているかを伺った。質問5の結果から、目的意識を一致することの難しさを感じていることは多いようである。一方で、質問6の学生を受け入れることのメリッ

---

13 高橋平徳、杉田浩崇、山崎哲司「地域との連携・協働を担う教員に求められる資質・能力を構成する概念に関する一考察」愛媛大学教育・学生支援機構、大学教育実践ジャーナル16, 47-52 (2018-03)

トについては、「とても思う」の回答が大多数を占め、学生ボランティアを好意的に受け止めてくれていることが窺える。しかし、質問7の結果から、大学生が入れ替わるため長期的な活動には大学側や教員の関与が必要であるという要望は強いことが分かった。学生の参加意欲に関する質問8や質問9からは、少数ではあったが、急なリタイアや意欲喪失を感じるという回答が3割以上であることを考えると、見過ごすことはできない。

### 3.4 地域連携活動の連携体制について（質問11～14）

質問11～14は、地域連携活動の連携体制について尋ねた。質問11と質問12の回答からは、大学に対する信頼度と大学教員や研究室に対する期待度は高いことが窺える。しかし、質問13では自由記述により連携先として必要な相手を回答してもらったが、事務担当者を希望するものが散見され、新しい発見であった。さらに、質問14では大学との意見交換の場にニーズがあるかを尋ねたが、「とても思う」「少し思う」で大多数を占めた。大学と地域の双方が共に発展する好循環が「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」<sup>14</sup>によって述べられており、その中でも話し合いの場の必要性が説かれているが、我々が活動する地域からも話し合いの場を求められていることが分かった。

## 4. 考察

今回のアンケート結果から、著者らが行っている地域連携に限って検討するならば、概ね良好な関係を地域と構築できていると考えられる。これは、常に連携先と連絡を取り合い、迅速な対応やリスク管理を心掛けていることなどの成果ともいえる。以下に、筆者らの今後の活動方針について、いくつかの事例を紹介しながら3点にまとめたい。

まず、震災後、地域連携を再構築している宮城県・福島県の事例を紹介したい。宮城県・福島県とも、大学ではなく主に小学校・中学校を対象としているが、教育機関を軸にした地域づくりを考えている点や我々の地域活動の対象者も小学生が多いことなどから参考とした。宮城県・福島県ともに震災後、学校と地域との連携方針を新たに打ち出している。2017年、宮城県では、地域連携担当者として専属の教員が配置される仕組みを目指しており、幼児に向けたボランティア活動や、小中学生からのボランティア活動などを推奨している。早い時期からのボランティア活動が、地域への愛着などにつながると考えられており、そのために様々な地域連携活動が行われている。地域連携担当の職務として1 地域と連携・協働した教育活動の総合調整（プランナー）、2 連絡・調整や情報収集・発信（コーディネーター）、3 地域と連携・協働した教育活動の実践と評価（アドバイザー）を選出し、組織として運営をしている（地域学校協働活動の実施状況に関するアンケート調査報告書, 2017）<sup>15</sup>。一方で、人材不足や、業務および活動を行ううえでの立場が不明確であるなど担当者が抱える問題点があげられている。福島県では、地域連携を担当する学校関係者は専門的な教職員（地域連携担当教職員設置要綱, 2017）<sup>16</sup>を配置し、地域学校協働活動推進員との連携<sup>17</sup>など人的資源の活用例もみられ、

14 <https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/dai15/15sanko3.pdf>（2022年12月12日）

15 <https://www.pref.miyagi.jp/documents/3705/701465.pdf>（2022年12月12日）

16 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/334064.pdf>（2022年12月12日）



受け入れ側と受入れ先の活動のミスマッチを軽減するための調整役が工夫されている。

これに対して著者らは、研究室やゼミ単位で活動関与しているため、少人数ではあるが、連携先との連絡係やイベント運営などそれぞれの場面で担当者を明確にし、学生の主体的な活動を促進している。加えて、教員は常にその動向を把握し、連携先との密な情報交換に務めている。少人数での活動は、地域連携活動の際に意思疎通もしやすく、立場が不明確になるなどの問題点も少ない。また、活動のミスマッチも数回にわたるミーティング等で解消されている。しかし、このような連携の方法は属人的になりやすいという問題点があり、継続という観点からみれば宮城県や福島県のように組織としての活動方法も一部取り入れていくことも検討する必要があるといえる。

次に、教育機関と地域の地域連携を謳っている省庁は多く、例えば、文部科学省中央審議会が2015年に発表した「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申（案）」<sup>18</sup>によれば、今後、1 地域社会と学校が協働して取り組むこと<sup>19</sup>について述べられており、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿として（1）地域とともにある学校への転換、（2）子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築、（3）学校を核とした地域づくりの推進について述べられている。また、地域との連携を担う教職員の位置づけに関する答申等<sup>20</sup>には、地域との連携を担う教職員の役割の例などが記載されている。

しかし、本研究のように地域連携活動を行う際に受け入れ先が連携先に何を求めているかなどについて検討することを望むような方針は示されていない。地域連携においては、受け入れ先が求めていることを理解することが活動継続の上で必要となる。連携先のニーズを踏まえ、双方でその内容を共有した上で活動を進めて行くことが重要と考えている。

最後に、アンケート結果を踏まえて、定期的な活動報告などを実施して情報共有する必要性を強く感じた。現在、どのような地域連携やボランティア活動をしているのかを組織（大学）内で共有しておくことである。このことによって、連携先から事務に問合せなどがある場合に担当者以外分からないという事態が避けられる。特に、個人や研究室単位で複数のボランティア活動や地域連携をしている場合、同一のボランティア団体でも事業内容が異なることや類似した活動が他地域で実施されている場合などもあり、連絡先や内容は煩雑になるため組織内における細密な調整が必要だということを付け加えたい。組織に所属している以上、組織内の調整を行うことができなければ地域連携活動は上手く機能しないといえる。地域連携を行う際には、大学各関係部署との調整を丁寧に行える担当者でなければ、充実した活動と継続は困難であると、複数・多数の連携先を有することで改めて考えた次第である。

以下に本研究の著者らが実際に活動している地域連携やボランティアについて紹介する。

---

17 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/497788.pdf> (2023年2月28日)

18 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1366006.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1366006.htm) (2023年2月27日)

19 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1366012.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1366012.htm) (2023年2月27日)

20 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryo/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263\\_07.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryo/__icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263_07.pdf) (2022年12月12日)

#### 4.1 アーツ・イン・エディケーション

2015年から参加が始まり現在にいたる。静岡県熱海市にあるMOA美術館主催の児童作品展の坂戸鶴ヶ島地区の参加である。当初、城西大学近くの坂戸文化会館で開催していた。大学から学生と一緒に授業時間を利用して参加していた。主に絵画を額に入れたり、展示したりすることがメインの作業であったが、翌年から学生に作品展での司会を依頼された。また、ポスターのデザインやパンフレットのデザインなども絵が上手な学生にやってもらえたら嬉しいと要望があった。継続することによって、受け入れ側との信頼関係ができてきたと思われる。

学生の方も、司会者としての緊張感、小学生に賞状を渡す楽しさ、絵を描くことが好きで将来の仕事として視野に入れている学生など、参加する形の広がりがでてきた。一方で、参加している際、受け入れ先の担当者からは常に感謝の言葉を頂くが、学生の参入が今までの活動と形が違ってしまふことで寂しさや不快感を持つ人はいないのかと常に気になって参加しており、その違和感は今も持ち続けている。受け入れ先と今回の展示会に関しての互いの問題点や疑問点などを話し合い次回に向けた反省会を定期的に設けている。

#### 4.2 キッズワーク・プラス（坂戸市の子育て活動）

地域の子どもを対象に体力低下の改善と居場所づくりを目的とした地域共生事業である。大学や地域のボランティア等と協働しながら、地域の子ども達に運動する環境や共食の機会を提供し、スポーツや遊戯、食育など様々な体験を通して、体力向上や生活習慣改善に取り組むプログラムである。医療栄養学科の学生は、食育部門を担当し、子どもに対する栄養教育の実施、運動後に提供する食事の献立作成と調理を行った。

#### 4.3 Happy-lucky-café

「キッズワーク・プラス」から小学生のアンケートによって「Happy-lucky-café」へと名前を変更し、継続している活動である。みんなが楽しくなるような名前を考えて欲しいと小学生に依頼し、城山小学校の生徒さんに考えてもらった名前である。

現在、小学生は遊び場の減少や治安の不安などから放課後に遊ぶ場所が減少している。さらに、子供の減少もあり球技などの遊びが難しくなっている。公園で集まってドッジボールやサッカーを同学年でしようとする人数が足りないことがおきる。放課後に集まって遊ぶということが非常に困難になっている現状から、地域の公民館を借りて遊び場として提供している。資料作成や、保護者とのメールのやりとりなどは学生が対応しており、大学やアルバイトなどの利害関係がある場以外での対応を学ぶことができる。また、幅広い年齢層とも付き合うことが可能であり、小学生たちが何を望んでいるのか、親とどのような付き合いをしているのかが見てとれることから自分自身が親になったときに、どうありたいかなど考える機会にもなる。当日までに小学校に連絡し、何人くるか、苦手な食べ物はなにか、どのような運動をしたいかなど事前に把握する。チラシを配布するが、前回遊んだ際の小学生の希望を盛り込んだ形で行っている。

#### 4.4 リレー・フォー・ライフ・ジャパン川越（がん患者・家族支援チャリティ活動）

がん患者さんやそのご家族を支援し、地域全体でがんと向き合い、がん制圧に向けた世界共通のチャリティー活動である「リレー・フォー・ライフ」に参加している。年間を通じた支援であるが、川越地区で実施される9月のイベント「リレー・フォー・ライフ・ジャパン川越」には、城西大学が協賛しており、学科や研究室等で多くのチームが参加している。イベントの運営に携わるとともに、実行委員の皆さんと協働し、がん患者さんならびにその関係者の方達、参加者を支援している。各グループの活動内容は、全国にも紹介されるほど好評を得ている。リレーの基本である24時間チームで襷を繋ぐウォークにおいて、参加者からは「学生さんがいるので頑張れるよ」と感謝され、参加者の歩き続ける意欲につながっている。学生は参加者から感謝の言葉をかけてもらうことで大きな喜びを感じるとともに、参加者が昼夜問わず頑張っているから自分たちも頑張る声かけ・サポートするというwin-winの関係が創造され、お互いの信頼関係が築かれている。また、イベント当日のみならず、参加のための準備・片付けを通して、地域活動の支援の仕組みを学ぶことができるとともに学生間の交流と絆も深まっている。

#### 4.5 がんサロン川越（がん患者・家族支援）

がん患者、ご家族、ご遺族がお互い気軽に話ができる場所として利用される「がんサロン川越」に参加している。管理栄養士の有資格者である教員や大学院生が、がん患者さんやその関係者と交流を持ち、食事や栄養の話題を提供したり、がん患者さんの困っていることや不安、要望などを聞いたり、がんに対する食生活支援の課題を抽出している。また、川越地域のがん診療連携拠点病院の緩和ケアチーム、ホスピス、病院、訪問看護ステーションの医師・看護師等が集まって、参加者の支援や情報交換を行っている。

本研究では地域連携においてボランティア活動を受け入れてくださる連携先に求められることについて議論してきた。以下に地域連携に必要な視点を示したい。

第1に、地域との連携・協働を担う際、連携先は教員を通して大学を見ているということである。教員の資質が大学の評価そのものになる場合が多い。また、それらは学生も同様であり学生がボランティアなどで参加する際、学生を通して大学側が判断される。学生にも事前準備や知識などを修得してから地域に送り出す必要がある。学生だから許される、失敗しても学生のうちは許されるという価値観で送りだしてはいけない。学生こそが、大学の顔であり、もっとも効果的に大学を表現するリソースになることを充分認識して地域に送り出す必要がある。

第2に、学生に対して地域連携が学習効果として効果的であるということ示す必要がある。これらが明確に打ち出されれば、学生の意識や行動を変容させることも可能であろう。それらを教員側が説明し、受け入れ先にも丁寧に説明していく必要がある。そのためには、一過性のものや単年度の活動は、大学にとって効果的な手段とは言い難い。総務省の地学連携フォーラム<sup>21</sup>における活動事例では、長期的なプランで成功している事例が多く存在している。著者らも数年単位で受け入れ先と関係

21 [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html)（2022年12月12日）

を継続していることで、お互いに理解を深め、信頼関係を築くことができている。

第3に、上記を踏まえたうえで、地域連携の中で学生の変容が確認できるシステムが必要である。つまり学生に学士力として地域連携活動が与える効果を期待できるようなプログラムを開発する必要がある。到達目標としてのディプロマ・ポリシーや、大学全体での方針などを踏まえた地域と継続して付き合うことを可能とするシステム作りが必要になる。地域連携は、大学と地域が同一の目的を持ち、そのことが明確にされることが望ましい。

最後に、本研究でのアンケート調査や実際の地域連携先での活動を通して、その構造を分析することができ、現状において、地域連携のために協働する関係者・関係機関等の課題を抽出することができたと考える。

さらにその課題を解決・改善するための方途を検討するためにも今後さらにインタビュー協力者を増やし検討を深めていきたい。また、アンケート調査から得た結果をもとに地域に貢献できる活動を行い、その効果を可能であれば数値化することを目標としたい。数値としての可視化が行うことができれば、エビデンスに基づいた地域連携に資する教員プログラムなども作成が可能と思われる。

※なお、本研究は、令和3年度学長所管の支援を受けて実施されたものである。

## 参考文献

- 1) 中塚雅也・小田切徳美 (2016) 「大学地域連携の実態と課題」農村計画学会 農村計画学会誌 35 (1), 6-11
- 2) 樋口とみ子, 松村千鶴, 外川正明 (2007-09) 「教育の総合大学としての地域連携のあり方に関する調査研究 : 京都府・京都市の現職教員・保護者・高校生を対象に」京都教育大学 京都教育大学紀要 111, 107-125
- 3) 黒沢幸子, 日高潤子, 張替裕子, 田島佐登史 (2008) 「学校教育支援ボランティアを体験した学生の変化・成長 : その様相とキャリア教育の視点からの考察」目白大学 目白大学心理学研究 = Mejiro journal of psychology (4), 11-23
- 4) 池田幸代, 小早川陸貴, 中尾宏 (2016-09) 「大学の地域連携による学生教育の取り組み : 地域資源を活用した商品開発プロジェクト」東京情報大学情報サービスセンター 東京情報大学研究論集, 東京情報大学学術雑誌編集委員会 編 20 (1), 1-13

## 参考URL

- 1) 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について (答申)(中教審186号)(2015)  
([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm)) (2022年12月12日確認)
- 2) 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について (答申のポイント) (2015年)  
([https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/02/08/1365791\\_2\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/08/1365791_2_2.pdf)) (2022年12月12日)
- 3) 大学と地域の連携協働による都市再生の推進 (2017)  
(<https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/dai15/15sanko3.pdf>) (2022年12月12日)
- 4) 地域との連携を担う教職員について (2015)  
([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/\\_icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263\\_07.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/054/siryu/_icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362263_07.pdf)) (2022年12月12日)
- 5) 都市再生プロジェクト (2001)  
(<https://www.chisou.go.jp/tiiki/toshisaisei/03project/index.html>) (2022年12月12日)
- 6) 地域連携担当の役割 (2019)  
(<https://www.pref.miyagi.jp/documents/3700/784859.pdf>) (2022年12月12日)
- 7) 地域連携担当教職員設置要綱福島県教育委員会 (2019)  
(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/334064.pdf>) (2022年12月12日)

# A Policy Proposal For Regional Collaboration:

## Ideal Attributes of Collaborators and Agencies

YANAGISAWA Tomomi, HORI Yumiko

Key words : Regional cooperation, community cooperation, volunteer, quality

### Abstract

The purpose of this study is to identify the qualities and roles required for regional collaboration. Also, I would like to make policy recommendations necessary for universities to engage in regional cooperation. A coordinator role is needed for university-community partnerships, such as in managing community activities, securing volunteers, and building networks with residents and various organizations. For universities to assume this role, university teachers need to have certain qualifications.

In the future, regional cooperation will require university officials and the local community to work together. Universities must also contribute as a social resource. For the region to develop in the future, university teachers will need to be able to build relationships of trust between the region and the university and to manage communication.